

平成14年3月期 決算概要

(第54期)

1. 決算取締役会開催日 平成14年6月5日

2. 定時株主総会開催日 平成14年6月25日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 http://www.emachu.co.jp
責任者役職名	専務取締役 財・総本部長
氏名	室 秀明
T E L	(03)3533-8231

3. 当期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	対前期 営業収益		対前期 営業利益		対前期 経常利益	
	増減率		増減率		増減率	
今期	百万円 %	20,127(18.2)	百万円 %	2,668(0.5)	百万円 %	2,346(0.4)
前期		24,609(11.1)		2,656(19.7)		2,337(21.3)

	対前期 当期利益		1株当り 当期利益金	株主資本 当期利益率
	増減率		円 銭	%
今期	百万円 %	1,052(0.5)	104.40	8.20
前期		1,057(37.1)	104.95	8.83

(注) 株主資本当期利益率は、資本の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
今期	円	百万円	%	%
	15	151	14.4	1.1
前期	15	151	14.3	1.2

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
今期	百万円	百万円	%	円 銭
	36,218	13,256	36.6	1,315.08
前期	40,555	12,404	30.6	1,230.60

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株
前期 10,080,000株

(1単元の株式数 1,000株)

4. 商品別取扱数量・売上高及び部門別売上高

商品・部門	数量(千 m^3)	前期比(%)	構成比(%)	売上(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
原木	443	-22.9	70.3	8,008	-23.1	(50.3)
製品	143	-31.7	22.8	5,753	-30.0	(36.1)
木材加工	43	+19.9	6.9	2,167	+20.9	(13.6)
木材事業合計	630	-23.3	100.0	15,929	-22.0	79.1
開発事業	—	—	—	4,198	+ 0.3	20.9
総合計	—	—	—	20,127	-18.2	100.0

(注) 原木及び製品並びに木材加工の売上構成比は、木材事業合計を100%とした各々の割合です。

木材の原産地別・商品別取扱高及び輸入実績

区分	数量	
	数量	売上高
	(千 m^3)	(百万円)
米材原木	336.5	6,785
北洋材原木	89.3	1,094
ニュージ-ランド原木	17.5	128
米材製品	101.5	4,056
北欧材	39.6	1,599
木材加工	43.3	2,167
その他	2.7	97
合計	630.7	15,929

(注) 数量は、JAS検量による数量です。

5. 第54期営業の経過及び成果

当期における我国経済は、所得及び雇用環境が一段と厳しさを増すなか、個人消費は低迷し、設備投資及び公共投資が減少するなど、深刻な不況とデフレ状態が続きました。

住宅建築につきましては、この経済情勢を反映して、平成13年度の新設住宅着工戸数が前年度比3.3%減の117万3千戸となり、2年連続の減少となりました。このうち、戸建て住宅の約80%を占める持ち家の新設着工戸数は37万7千戸弱と前年度比13.9%減となり、昭和40年度以来36年振りに30万戸台に落ち込みました。

また、木造住宅は6.2%減の51万4千戸となり、全体構成比でも43.8%となり前年度より1.4%の比率低下となりました。

木材業界におきましては、この様な住宅建築の著しい減少に伴い木材総需要が一段と減退し、需給ギャップが益々拡大しました。

更には、住宅建築のプレカット加工比率の増伸及びいわゆる「品確法」の浸透により、木材の需要構造と流通構造の急激な変化は衰えることなく、その対応に失敗又は遅れた企業の破綻が益々増加しました。

このような環境の下で、当社の木材事業は近年経験したことのない極めて厳しい試練に直面致しました。

即ち、原木及び現地挽き製品の輸入販売の在来商事部門は、期中為替相場の円安推移もあって売上高の著しい減少となりました。

また、木材流通の新局面開拓の方途として注力して参りましたアSEMBL及びプレーナー掛け並びにKD等の流通加工部門は、“モノ造り”の感性及び技術の確立と定着に手間取り、所期の成果を上げるまでには至っておりませんが、この分野を当社の事業に組み込むことにより、江間忠グループとして住宅用木材流通の垂直統合型事業モデルを確立することが出来ました。

即ち、海外の木材産地での素材開発から輸入、在庫、乾燥、選別、表面加工(プレーナー掛け)、CAD・CAMプレカット、邸別一括販売までの全ての機能をグループ内で果たす独自の流通システムであります。

このうち、輸入荷揚げ以降の流通・加工機能を一つの場所又は地区に集約して相乗効果を発揮させ生産性向上を追求するため、当期中に二つの「江間忠グループ木材コンビナート」を完成致しました。

東海地区では、蒲郡事業場の乾燥・加工の工場・倉庫及び隣接の江間忠ウッドベース株式会社並びに株式会社ソレックス(浜松市)により「蒲郡コンビナート」を形成しました。

これを更に拡大し発展させるため、昨年11月に名古屋市に邸別一括販売の株式会社ソレックス中部を設立、更に同年12月にはプレカット加工の江間忠ウッドベース中部株式会社を岐阜県羽島市に設立し、同コンビナートと密接に連携して、ネットワークによる広域カバー体制を構築致しました。

また、関東地区では、茨城県鹿嶋市の鹿島事業場の工場・倉庫及び隣接の江間忠ウッドベース鹿島株式会社に加えて、同場所に昨年6月に邸別一括販売のソレックスカントウ株式会社を設立し、集中型の「鹿島木材コンビナート」が名実共に完成致しました。

尚、当期中に設立した前述の3社も、当社の経営理念に基づく取引先とのタイアップビジネスの一環であります。

他方、不動産開発事業につきましては、当期も引き続き保有不動産の活性度向上のための洗い直しと資産の入れ替えを重点的に進め、江東区千石の駐車場として使用の土地を売却すると共に、JR東京駅八重洲側の駅前地区の不動産を購入しました。

これは土地面積が100坪以下の小型物件ですが、好立地につき、ビルを建て替えて都心型の運用ノウハウを蓄積する方針であります。

尚、東海支店及び江間忠ウッドベース株式会社の共用事務所ビルとして昨年3月に着工の本格的木造2階建ビルは7月に竣工させております。

次に、当期も前期に引き続いて「IT革命」及び新会計制度への対応を経営の重要課題として進めて参りました。

「IT革命」に関しましては、第2ラウンドとしてグループ全社のIT装備の充実と活用レベルの向

上を進め、営業活動及び経営管理活動面での合理化と効率化を飛躍的に高めております。

また、会計制度につきましては、既に税効果会計、退職金給付会計及び金融商品の時価会計の各制度を採用しておりますが、当期は金融商品の中、「その他有価証券」の時価会計を新たに採用致しました。

この「その他有価証券」につきましては、財務の健全性追求の基本方針から下落率50%以上のものに加えて、50%未満のものについても回復見込の薄いものについては減損対象として特別損失に計上致しました。

尚、誠に痛恨の極みであります。期中に取引先の一社が破産宣告を受け、2億6千7百万円の不良債権発生となり、担保不動産の評価額を差し引いた残余の9千9百万円について、全額を特別損失として貸倒引当金に繰り入れ致しました。

これ等の結果、当期の営業収益は201億2千万円、経常利益は23億4千万円、当期利益は10億5千万円となりました。

6. 会社が対処すべき課題

我国経済の今後につきましては、政府が本年5月の月例経済報告で景気底入れを宣言しましたが、雇用及び所得環境は依然として厳しく、不良債権の処理は未だ終結に至らず、更に財政構造改革によるデフレ効果が大きな重圧となって、景気の早期本格的回復を期待し難い状況にあります。

木材業界におきましては、住宅の新規着工数が絶対的に減少する歴史的トレンドの下で、「品確法」の浸透と高品質・低価格に対する消費者側の要求、これ等の環境変化に対する対応の失敗による業界内の整理淘汰の動きが益々激化する方向にあります。

更に、商法改正や会計制度改革等に見られる様に、企業経営の制度的枠組みの大転換が進んでおります。

一方当社は明年10月に創業80周年の節目を迎えますので、これを好機に経営全般の改革・革新を進める為、本年から3ヶ年の計画として「江間忠グループ21世紀新生計画」をスタート致しました。

これは、役員制度や人事・給与制度改革を含む経営システム全般の革新や事業構造及び事業推進体制等の再構築をグループ全体として推進するものです。

この中、事業構造の再構築につきましては、前述の通り「木材コンビナート」の事業モデルを強力且つスピードを加速して推進する方針ですが、本年中に三つ目の「木材コンビナート」を阪神地区に設営する計画であります。

当社の木材事業推進体制も本年4月に抜本的に改革し、在来型営業の貿易事業部と流通加工を担当する建築資材事業部の2事業部体制とすると共に、各々に所属する商品別・地域別営業チームの責任者として中堅・若手社員を多く登用致しました。

また、グループ企業数は昨年設立の4社を加えて国内13社、海外2社の計15社となり、所謂「グループ経営」の視点が益々重要性を増しております。

即ち、グループの全体が例外なく健全な経営基盤と安定した収益基盤を構築して、グループ全体としての経営効率を最高度に高めることが重要な経営課題であります。

このため、採算の伴わない事業や資産の整理は当然として、各々の事業内容や役割に応じた経営資源の再配分や制度及びルール確立並びに全体としてのローコスト経営の徹底に全力を尽くす方針であります。

更に、これ等の課題や施策を効率良く且つ合理的に推進するためには、人材の育成やコンピュータシステムのサポート及び経営管理体制の一段の強化等が不可欠でありますので、これ等の点についても万全を期す所存であります。

7. 役員の変動

当期決算に係る定時株主総会終了時全取締役が任期満了となりますが、当社は第55期より役員制度を刷新し、社外取締役と執行役員制度を導入致します。

(1) 新任取締役（6月25日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長	江間洋介
代表取締役社長	江間亮三
専務取締役	土屋七郎
専務取締役	室秀明
取締役	江間哲夫
取締役	宮康博(社外)
取締役	深澤直之(社外)

(2) 新任執行役員（6月25日開催の取締役会で選任）

江間亮三（取締役兼任）
土屋七郎（同 上）
室秀明（同 上）
中村允（常務執行役員）
熊井戸盛明
菅野一夫
遠山信三
笛木純夫
上田徹

以上